

Title	京大東アジアセンターニュースレター 第413号
Author(s)	
Citation	京大東アジアセンターニュースレター (2012), 413
Issue Date	2012-04-09
URL	http://hdl.handle.net/2433/154818
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

目次

- 東アジア経済研究センター設立10周年記念シンポジウムのお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- 「東アジア企業の国際化に関するワークショップ」を共催しました
- バングラデシュ短信：2012年3月
- 【中国経済最新統計】

主催：京都大学東アジア経済研究センター

後援：京都大学東アジア経済研究センター協力会

東アジア経済研究センター設立10周年記念シンポジウム

歴史からみた東アジア

—長い時間軸による示唆—

日時：2012年7月9日(月) 13時

会場：京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール

13:00～13:10

挨拶 京都大学大学院経済学研究科長 植田和弘

第1部

13:10～14:40

記念講演（日本語使用）

アンドルー・ゴードン（米国ハーバード大学教授）

「日本近現代史と東アジア」（仮題）

第2部

15:00～17:00

研究報告「150年間の経済史と現代東アジア」

堀 和生（京都大学教授）「近現代世界における東アジア経済」（仮題）

木越義則（関西大学講師）「歴史からみる中国市場経済」（仮題）

17:20～18:50

懇親会

連絡先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部 堀 和生

Tel: 075-753-3438 fax: 075-753-3492 e-mail: hori@econ.kyoto-u.ac.jp

「中国経済研究会」のお知らせ

2012年度第1回(通算第25回)の中国経済研究会は下記の要領で開催することになりましたので、大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

時 間：2012年4月17日(火) 16:30－18:00

場 所：京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール

報告者：範雲涛（亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科教授）

テーマ：「中国 WTO 加盟十周年の総検証：グローバル化とコンプライアンスの相乗効果」

講師略歴：

1963 年、上海市生まれ。84 年、上海復旦大学外国語学部日本文学科卒業。85 年、文部省招聘国費留学生として京都大学法学部に留学。92 年、同大学大学院博士課程修了。その後、助手を経て同大学法学部より法学博士号を取得。東京あさひ法律事務所、ベーカー&マッケンジー東京青山法律事務所に国際弁護士として勤務後、上海に帰国し、日系企業の「駆け込み寺」となる。現在、亜細亜大学大学院アジア・国際経営戦略研究科教授、上海対外貿易学院 WTO 研究教育学院客員教授などを務める傍ら、上海朝陽総合法律事務所パートナー弁護士。日中関係や日中経済論、国際ビジネス法務について、理論と現場の両方に精通した第一人者として知られる。著書に、『中国ビジネスの法務戦略』（日本評論社）、『やっぱり危ない！ 中国ビジネスの罠』（講談社）などがある。

注：本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2012年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期：4月17日(火)、5月15日(火)、6月19日(火)、7月17日(火)

後期：10月16日(火)、11月20日(火)、12月18日(火)、1月15日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

「東アジア企業の国際化に関するワークショップ」を共催しました

東アジア経済研究センターは、3月17日に京都大学経営管理大学院のグローバル30プログラムが中心になって行った「東アジア企業の海外進出に関するワークショップ」をみずほ証券様とともに共催しました。

このワークショップは、東アジア企業の海外進出の実態を中国、台湾、韓国、タイおよび日本の大学で第一線に立って研究を進めておられる先生方をお招きして、それぞれの国の企業の国際化の実情を解説いただく機会を設けるという趣旨から実現したものです。当日は、経営管理大学院の学生、大学院経済学研究科の学生が参加して、京都大学を含む日本の主要大学の先生方を交えた活発な討論が行われ、期待したレベルをはるかに上回る成果が得られた機会になりました。報告テーマ及び講演者は以下のとおりでした。

「中国、台湾企業の国際化」

- ・ビジネス・グループの優位と国際化戦略：中国の事例
ダフネ・ユウ（香港中国大学）、フランク・ニュ（香港中国大学）
- ・中国の通信機器メーカーの世界展開
ジョウ・ヒー（復旦大学）、ミュ・キン（上海金融経済大学）
- ・外国特有の資源の活用形態と競争優位へのインパクト：台湾の事例
ホーミン・チェン（国立台湾大学）、ダーシー・キャスキー（国立台湾大学）

「韓国、タイ、日本企業の国際化」

- ・新興経済の中小企業の海外展開：韓国の事例
キューン・リー（ソウル大学）、ジョウヨン・カック（延世大学）
- ・ヴァリュー・チェーンに引導された国際化：タイの事例

- ・直接投資と輸出指向と製品多角化が業績にどのような影響を与えるか：日本の事例

アスリ・M・チョルパン (京都大学)、アンドリュー・デリオス (国立シンガポール大学)、曳野 孝 (京都大学)

バングラデシュ短信：2012年 3月

30. MAR. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表

東アジアセンター外部研究員(協力会理事)

小島正憲

・3月13日 バングラデシュ メグナ川でフェリーと石油タンカーの衝突事故、

バングラデシュで火曜日、約 200 人を乗せて搭乗中だったフェリーが沈没、捜索していたレスキューがこれまでに 67 人の遺体を発見した。Shariatpur-1 号は、首都ダッカの南西に位置するメグナ川で小さなオイルタンカーと衝突した。約 35 人が自ら泳いで助かった。浅瀬に引き上げられた船からはもっと多くの遺体が見つかったと公式に発表されており、もっと多くの人が中に閉じ込められたままだと思われる。親族を含む何百人もの人が救助作業の間、川に集まり、遺体が引きあげられるのを見守った。

バングラデシュでは、めったに乗船客のリストを作成せず、また乗客が船に乗る直前にチケットを買うということも多く見られるため、船に何人乗っていたかは正確には分からないと記者は言う。ダッカへ向かっていた船には 200 人以上が乗っていたという目撃情報もあり、何百人もの親族がいまだ彼らの帰りを待っている。通常の数よりも乗客が多かったという目撃情報もある。また月曜日、その街では妨害活動が起きておりダッカへの輸送サービスはひどく混乱し、多数の乗客に加えて大量のチリ(ペッパー)も積んでいたという情報もある。

水曜日、ムンシガン地区の政府監査役上官 Aziza Alam 氏は BBC に次のように報告した。「川床からフェリーの難破貨物を引き上げるためにもう一台大型船を用意した。これから、転覆したフェリーを岸へひっぱり上げる予定ではあるが、今もなお、そのフェリーに何人乗っていたかは不明である」。災害地を訪れた BBC の Ethirajan Anbarasan 氏は、その川は強い流れのある 4km 幅の川であり、フェリーは水深約 21m の深さに沈んでいると報告。

夜になるにつれて救助活動はより難航した。レスキューダイバーが海面に戻ってくるたびに遺体があがり、川岸で待つ親族の元に運ばれた。彼らは悲しみに暮れていた。その情景に誰もが閉口した。川底からフェリーを持ち上げるためにクレーン車も配置され、いまなお牽引作業中である。乗客リストがない故にフェリー利用の無秩序化がより悪化し、結果正確に何人亡くなったかが分からないままである。警察は、被害者は全部で 200 人以上の可能性があると言うが、正確な乗客リストは作成されていないため真実は分からない。

水路や航路が行き来するバングラデシュの田舎のほうでは、ボートが主な移動手段である。バングラデシュの広大なリバーネットワーク(川の回路網)でのフェリー事故は多発しており、毎年多くの人が亡くなっている。昨年 4 月、100 人以上が乗っていたフェリーが当国の東部で転覆事故を起こし、少なくとも 23 人が命を落としている。2010 年 6 月、バングラデシュ北東で嵐にあい転覆したフェリーは十数人が亡くなり、2009 年 11 月、2 つのフェリーが事故を起こし 1 週間で 118 人ものが亡くなっている。この国での多くのフェリー事故は安全面での配慮のなさや人数・荷物超過が原因である。バングラデシュ水路貿易機構次官、Shahabuddin Milon 氏は、BBC ベンガルサービスに、多くの輸送船が夜間の輸送や違法乗客を取り締まる法を守っていないことを報告した。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工業付 加価値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億\$)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
12 月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8

1 月				1.5		142	21.0	85.6	24.7	7.8	26.0	29.3
2 月		(20.7)	(17.9)	2.6	(26.6)	76	45.7	44.7	2.5	1.1	25.5	27.2
3 月	11.9	18.1	18.0	2.4	26.3	▲72	24.2	66.4	28.1	12.1	22.5	21.8
4 月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5 月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6 月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7 月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8 月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9 月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10 月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11 月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12 月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011 年	9.2											
1 月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2 月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3 月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4 月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5 月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6 月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7 月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8 月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9 月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10 月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11 月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12 月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012 年												
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月				3.6								

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。
出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。